



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月27日

上場会社名 J F Eホールディングス株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 5411 URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬田 一
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 広瀬 政之 TEL 03 - 3597 - 3842
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	754,661	28.2	53,349	—	51,415	—	27,980	—
22年3月期第1四半期	588,605	△37.3	△61,206	—	△67,260	—	△41,559	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	52.92	51.09
22年3月期第1四半期	△78.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	3,925,338	1,470,363	36.3	2,697.09
22年3月期	3,918,317	1,465,898	36.3	2,689.88

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,426,030百万円 22年3月期 1,422,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	20.00	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

23年3月期の期末および合計の配当金額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,620,000	24.0	105,000	—	100,000	—	50,000	—	94.57
通期	3,420,000	20.2	230,000	159.1	220,000	217.5	120,000	162.8	226.96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名 ） 、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	614,438,399株	22年3月期	614,438,399株
------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期 1 Q	85,709,571株	22年3月期	85,698,154株
------------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期 1 Q	528,733,670株	22年3月期 1 Q	528,792,877株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 補足資料	9
(2) 参考資料	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、アジア地域での景気拡大を背景に、輸出が堅調に推移するなど、緩やかな回復傾向が続いています。

このような状況のもと、セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業におきましては、需要の拡大を背景とする販売数量の増加に加え、販売価格の上昇もあり、売上高は6,574億円と前年同期に比べ増収となりました。損益につきましては、原料価格の上昇があったものの、収益改善の継続的な取り組みに加え、販売数量の増加および販売価格の上昇により、経常利益は461億円となり、前年同期に比べ好転しました。

エンジニアリング事業におきましては、工事量の減少に伴い、売上高は461億円と前年同期に比べ減収となりました。損益につきましても、9億円の経常損失となり、前年同期に比べ悪化しました。

造船事業におきましては、売上高は529億円と前年同期に比べ減収となりましたが、これは、前年からの工事進行基準適用範囲拡大による前年同期の売上高増加の影響であります。損益につきましては、全社をあげて収益改善対策を展開した結果、72億円の経常利益となり、前年同期に比べ増益となりました。

都市開発事業におきましては、マンション引渡し戸数はほぼ前年同期並みであったため、売上高は49億円となり、前年同期に比べ微増となりました。一方、損益につきましては、マンション市況が引き続き低迷していることもあり、前年同期に比べ悪化し、7億円の経常損失となりました。

L S I 事業におきましては、需要の全般的な回復を受け、売上高は61億円と前年同期に比べ増収となりました。損益につきましては、増収による影響に加え、事業構造改革に伴う固定費削減効果もあり、前年同期に比べ好転し、3億円の経常利益となりました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は7,546億円となり、前年同期に比べ増収となりました。また、営業利益は533億円、経常利益は514億円となり、前年同期に比べ好転しました。

また、53億円の特別損失を計上し、税金等調整前四半期純利益は461億円、四半期純利益は279億円となり、前年同期に比べ好転しました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期のセグメント別の業績は以下のとおりに見込んでおります。

鉄鋼事業におきましては、中国をはじめ鉄鋼需要の伸びは鈍化しているものの、引き続き底堅く推移する見込みです。こうした中で、原料価格は大幅に高騰しておりますが、従来より継続的に取り組んでいるコスト削減の徹底を図るとともに、自助努力だけでは吸収できないコストアップ分につきましては、お客様に価格改定をお願いしている状況にあります。このような環境の下、生産・販売数量は増加する見込みであり、現時点での見通しでは、経常利益は2,000億円と前期に比べて増益となる見込みです。

エンジニアリング事業におきましては、厳しい事業環境が続いておりますが、引き続き収益改善に努め、経常利益は70億円となる見込みです。

造船事業におきましては、引き続き、生産性の向上によるコストダウン等の収益改善を推進していくものの、工事損失引当金取崩益の大幅な減少があり、経常利益は105億円となる見込みです。

都市開発事業におきましては、分譲マンション市況の低迷は継続しており、15億円の経常損失となる見込みです。

L S I 事業におきましては、全般的な需要の回復に加え、事業構造改革に伴う固定費削減効果も寄与することから経常利益は15億円と、前期に比べ改善し、黒字となる見込みです。

以上より、通期の売上高は3兆4,200億円、営業利益は2,300億円、経常利益は2,200億円、当期純利益は1,200億円となる見通しです。

なお、当期の中間配当につきましては、現下の損益状況を踏まえ、1株当たり20円とする予定であります。期末の配当につきましては、今後、業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

減価償却の方法に関して、定率法を採用している資産について連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法や、税金費用の計算に関して、一部前連結会計年度における計算前提を使用する方法等の簡便な会計処理を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,618百万円減少しております。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益は21百万円、経常利益は26百万円、税金等調整前四半期純利益は5,332百万円それぞれ減少しております。

③「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

④企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書において、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で掲記しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,152	31,334
受取手形及び売掛金	504,229	497,500
商品及び製品	250,615	233,485
仕掛品	72,651	64,695
原材料及び貯蔵品	332,468	326,276
その他	174,980	178,495
貸倒引当金	△702	△894
流動資産合計	1,373,394	1,330,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	433,730	435,137
機械装置及び運搬具(純額)	715,862	703,299
土地	526,345	528,056
その他(純額)	106,796	133,676
有形固定資産合計	1,782,734	1,800,170
無形固定資産	67,147	69,830
投資その他の資産		
投資有価証券	546,344	565,053
その他	160,147	156,907
貸倒引当金	△5,747	△5,964
投資その他の資産合計	700,743	715,996
固定資産合計	2,550,625	2,585,997
繰延資産	1,318	1,426
資産合計	3,925,338	3,918,317

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	344,311	344,336
短期借入金	148,507	133,802
コマーシャル・ペーパー	—	13,997
1年内償還予定の社債	110,040	70,000
引当金	4,729	8,314
その他	305,791	360,555
流動負債合計	913,380	931,006
固定負債		
社債	309,996	269,996
新株予約権付社債	300,000	300,000
長期借入金	659,722	680,677
退職給付引当金	133,284	135,086
その他の引当金	88,448	89,225
その他	50,141	46,426
固定負債合計	1,541,594	1,521,411
負債合計	2,454,974	2,452,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	657,256	657,258
利益剰余金	1,056,761	1,039,399
自己株式	△426,635	△426,602
株主資本合計	1,434,525	1,417,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,696	33,392
繰延ヘッジ損益	△2,722	△52
土地再評価差額金	12,009	12,004
為替換算調整勘定	△36,478	△40,292
評価・換算差額等合計	△8,494	5,051
少数株主持分	44,333	43,648
純資産合計	1,470,363	1,465,898
負債純資産合計	3,925,338	3,918,317

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	588,605	754,661
売上原価	589,276	639,493
売上総利益又は売上総損失(△)	△671	115,167
販売費及び一般管理費	60,535	61,818
営業利益又は営業損失(△)	△61,206	53,349
営業外収益		
受取利息	153	140
受取配当金	4,099	3,240
持分法による投資利益	—	4,531
その他	6,838	8,513
営業外収益合計	11,091	16,426
営業外費用		
支払利息	5,413	4,257
為替差損	—	4,234
その他	11,732	9,869
営業外費用合計	17,145	18,361
経常利益又は経常損失(△)	△67,260	51,415
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,306
特別損失合計	—	5,306
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△67,260	46,108
法人税、住民税及び事業税	1,996	6,726
法人税等調整額	△27,888	10,230
法人税等合計	△25,892	16,956
少数株主損益調整前四半期純利益	—	29,151
少数株主利益	191	1,170
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41,559	27,980

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 補足資料

①連結業績(平成22年度 第1四半期実績および業績見通し)

(単位:億円)

	平成21年度 (2009年度)			平成22年度 (2010年度)				増減		
	第1四半期	上期	年間	第1四半期	第2四半期	上期	年間	第1四半期	上期	年間
売上高	5,886	13,067	28,443	7,546	8,654	16,200	34,200	1,660	3,133	5,757
鉄鋼事業	4,763	10,620	22,814	6,574	7,526	14,100	29,600	1,811	3,480	6,786
エンジニアリング事業	512	1,169	2,942	461	639	1,100	2,700	△51	△69	△242
造船事業	684	1,388	2,867	529	571	1,100	2,100	△155	△288	△767
都市開発事業	46	109	269	49	21	70	140	3	△39	△129
LSI事業	50	119	246	61	69	130	260	11	11	14
消去又は全社	△170	△340	△697	△128	△172	△300	△600	42	40	97
営業利益	△612	△409	887	533	517	1,050	2,300	1,145	1,459	1,413
営業外損益	△60	△164	△194	△19	△31	△50	△100	41	114	94
経常利益	△672	△574	692	514	486	1,000	2,200	1,186	1,574	1,508
鉄鋼事業	△768	△724	323	461	439	900	2,000	1,229	1,624	1,677
エンジニアリング事業	3	28	133	△9	9	0	70	△12	△28	△63
造船事業	66	104	215	72	11	83	105	6	△21	△110
都市開発事業	△1	△13	△18	△7	△3	△10	△15	△6	3	3
LSI事業	△4	△5	△9	3	2	5	15	7	10	24
消去又は全社	31	36	47	△6	28	22	25	△37	△14	△22
特別損益	-	-	16	△53	3	△50	△50	△53	△50	△66
税金等調整前当期純利益	△672	△574	709	461	489	950	2,150	1,133	1,524	1,441
税金費用・少数株主損益	257	287	△252	△181	△269	△450	△950	△438	△737	△698
当期純利益	△415	△286	456	279	221	500	1,200	694	786	744

②連結財務指標(平成22年度 見通し)

	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	増減
ROS	2.4%	6.4%	4.0%
ROA	2.2%	6.0%	3.8%
借入金・社債等残高	14,684億円	14,700億円	16億円
自己資本	14,222億円	15,000億円	778億円
D/Eレシオ	103.2%	98.0%	△5.2%
" (格付ベース) ※	(75.5%)	(72.2%)	(△3.3%)

※格付評価上資本性を併せ持つハイブリッド債(平成20年3月発行 取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)発行価額3,000億円)について、格付機関による評価により、75%を資本と見なした場合のD/Eレシオ

(注) ROS : 経常利益/売上高

ROA : (経常利益+支払利息)/総資産

D/Eレシオ: 借入金・社債等残高/自己資本

(2) 参考資料

① 事業セグメント別の営業損益見通し

(単位：億円)

	平成21年度 実績		平成22年度 見通し	
	上期	年度	上期	年度
鉄鋼事業	△ 586	468	950	2,100
エンジニアリング事業	27	133	△ 10	50
造船事業	98	210	83	105
都市開発事業	△ 12	△ 15	△ 10	△ 15
L S I 事業	△ 3	△ 3	5	15
消去又は全社	67	94	32	45
営業利益	△ 409	887	1,050	2,300

② 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成21年度 (単独)	512	690	1,201	695	687	1,381	2,583
(連結)	572	756	1,328	759	748	1,508	2,835
平成22年度 (単独)		見込み					
(連結)	726	754	1,480				
	801	809	1,610				

③ 鋼材出荷量 (JFEスチール、単独ベース)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成21年度	434	628	1,062	620	636	1,256	2,318
平成22年度		見込み					
	654	686	1,340				

④ 鋼材輸出比率 (JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位：%)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成21年度	42.3	47.7	45.3	45.4	46.3	45.8	45.6
平成22年度		見込み					
	49.5	48	48				

⑤ 為替レート

(単位：円/₯)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成21年度	97.5	94.7	96.1	89.5	90.4	90.0	93.0
平成22年度		見込み					
	92.8	90	91				

⑥ 鋼材平均価格 (JFEスチール、単独ベース)

(単位：千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成21年度	75.8	67.9	71.1	69.2	69.6	69.4	70.2
平成22年度		見込み					
	74.6	84	79				

⑦ エンジニアリング事業の受注状況（セグメント間の取引を含む）

平成22年度受注見込み 3,100億円（前年度比 +11.0%）

⑧ 造船事業の受注状況（セグメント間の取引を含む）

平成22年度受注見込み 1,100億円（前年度比 +85.2%）

⑨ 借入金社債等残高および支払金利、現金及び預金残高（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	借入金社債等残高	支払金利	現金及び預金残高
	年度末	年度	
平成21年度 実績	14,684	△194	313
平成22年度 見通し	14,700程度	△180程度	300程度

⑩ 設備投資と減価償却費（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	平成21年度 実績	平成22年度 見通し	
設備投資額	2,252	2,200程度	（工事ベース）
減価償却費	2,483	2,500程度	

以 上